

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G02B6/38

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G02B6/38

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2003年
 日本国登録実用新案公報 1994-2003年
 日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y A	US 5838856 A (Daewoo Telecom, Ltd.) 1998. 1 1. 17, 第3欄第21-31行目, 第3欄第44-53行目, 第3欄第 62行目-第4欄第14行目, FIG. 3, 4, 9, 11, 12 & JP 9-258063 A, 段落番号【0011】, 【0 014】, 【0016】, 【0017】, 図3, 4, 9, 1 1, 12 & GB 2306696 A & KR 97022385 A	1, 3, 5, 11, 14 2, 7-9, 16 4, 6, 10, 12, 13, 15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.09.03

国際調査報告の発送日

24.09.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

吉田英一

2K

9124

電話番号 03-3581-1101 内線 3255

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 6-222245 A (住友電気工業株式会社) 1994. 08. 12, 全文, 全図(ファミリーなし)	1, 3, 4, 10, 11
X	JP 1-51808 B2 (富士通株式会社) 1989. 11. 06, 全文, 全図(ファミリーなし)	1, 3, 11
X Y A	JP 5-17526 B2 (株式会社精工技研) 1993. 03. 09, 全文, 全図(ファミリーなし)	1, 5, 11, 14 7, 16 6
X Y	EP 1118892 A1 (Sumitomo Electric Industries, Ltd.) 2001. 07. 25, 全文, 全図 & WO 00/08503 A1, 全文, 全図 & CN 1311867 A & KR 2001082042 A	1, 3, 11 2, 8, 9
X Y	JP 59-157605 A (富士通株式会社) 1984. 09. 07, 全文, 全図(ファミリーなし)	1, 3, 11 2, 8, 9
A	JP 5-8570 Y2 (株式会社フジクラ) 1993. 03. 03, 全文, 全図(ファミリーなし)	12, 13

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-7、11-16の「特別な技術的特徴」は「光ファイバが挿入されたプラグが、光ファイバの軸方向に対して垂直方向よりアダプタに装着されること」に関するものである。請求の範囲8-10の「特別な技術的特徴」は「プラグとアダプタとのいずれか一方にこの両者を固定するためのラッチを、他方にラッチ係合部を設けること」に関するものである。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。